

石川県個人情報保護審査会の答申概要（答申第65号）

石川県教育委員会（以下「実施機関」という。）が、石川県個人情報保護条例（平成15年石川県条例第2号）第37条第1項の規定により、令和5年2月24日付け諮問教職第720号で行った審査請求に係る諮問に対し、石川県個人情報保護審査会は別紙のとおり答申する。

答申の概要

1 審査請求人が開示請求を求めている保有個人情報の内容

別添（答弁書）の審査請求人を原告、県及び県以外の第三者を被告とする訴訟（以下「本件訴訟」という。）において、当該第三者の代理人弁護士（以下「本件弁護士」という。）が、特定の事柄について述べている部分の全て（以下「本件対象情報」という。）

2 開示請求に対する処分の内容

不存在決定（本件訴訟において、本件弁護士が提出した答弁書及び準備書面（以下「答弁書等」という。）中に本件対象情報を確認できないことから、本件対象情報は保有していない。）（以下「本件処分」という。）

3 担当課（所）

教職員課

4 審査請求の経緯

開示請求	令和	5年	1月23日
本件処分	令和	5年	2月9日
審査請求	令和	5年	2月14日
諮問	令和	5年	2月24日
答申	令和	7年11月21日	

5 審査請求の趣旨

本件処分を取り消すとの裁決を求める。

6 審査会の判断要旨（詳細については、答申書本文を参照のこと。）

(1) 結論

本件処分は妥当である。

(2) 争点

実施機関は、答弁書等に本件対象情報は存在しないと判断したと主張し、審査請求人は、本件開示請求に係る請求内容と答弁書等の記述を照合することで、答弁書等中の一文が特定されるべきであると主張していることから、本件審査請求は、保有個人情報の特定に関する実施機関の判断の当否を争うものと解される。

(3) 審査会の判断理由

本件対象情報の特定について、当審査会事務局職員をして実施機関に確認したところ、実施機関が本件対象情報の具体的箇所を判断した保有個人情報を現に保有していないとの説明に不自然、不合理な点は認められなかったため、実施機関が行った本件処分は妥当である。

7 審議経緯

審査回数6回

答 申 書

令和7年11月21日

石川県個人情報保護審査会

第1 審査会の結論

石川県教育委員会（以下「実施機関」という。）が、審査請求人に対し、令和5年2月9日付け教職第665号により行った保有個人情報不存決定（以下「本件処分」という。）は妥当である。

第2 審査請求に至る経緯

1 開示請求の内容

審査請求人は、令和5年1月23日付けで、石川県個人情報保護条例（平成15年石川県条例第2号。以下「条例」という。）第13条第1項の規定に基づき、次のとおり保有個人情報開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。

請求内容：別添（答弁書）の審査請求人を原告、県及び県以外の第三者を被告とする訴訟（以下「本件訴訟」という。）において、当該第三者の代理人弁護士（以下「本件弁護士」という。）が、特定の事柄について述べている部分の全て（以下「本件対象情報」という。）

2 実施機関の決定

実施機関は、令和5年2月9日付けで、条例第18条第2項の規定に基づき次のとおり理由を付して本件処分を行い審査請求人に通知した。

保有していない理由：本件訴訟において、本件弁護士が提出した答弁書及び準備書面（以下「答弁書等」という。）中に本件対象情報を確認できないことから、本件対象情報は保有していない。

3 審査請求

審査請求人は、本件処分を不服として、令和5年2月14日付けで、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定に基づき、実施機関に対し審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

4 諮問

実施機関は、本件審査請求について、令和5年2月24日付けで、条例第37条第1項の規定により、石川県個人情報保護審査会（以下「当審査会」という。）に対し諮問を行った。

なお、条例は、令和5年4月1日に石川県個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年石川県条例第32号。以下「施行条例」という。）が施行されたことに伴い廃止されているが、その経過措置として、施行条例附則第7項は「施行日前に旧条例第37条第1項の規定により旧審査会にされた諮問は、審査会にされたものとみなし、旧条例に規定する調査審議については、なお従前の例による。」と規定する。従って、本件審査請求については、条例の規定により調査審議を行うものとする。

第3 審査請求人の主張要旨

審査請求人が審査請求書及び反論書において主張している内容は、概ね次のとおりである。

1 審査請求の趣旨

本件処分を取り消すとの裁決を求める。

2 審査請求書における理由

審査請求人が添付した、本件訴訟において本件弁護士が提出した答弁書には本件対象情報に該当する部分があると思われるから、実施機関は、審査請求人に対し、誤った不存在通知を出しているものと考えられる。実施機関は、該当箇所をしっかりと精査しないまま、適当に決定及び通知を出しているものである。本件訴訟の書類の全てを精査し、本件対象情報の開示を求めるところである。

3 反論書における理由

弁明書において、実施機関は、本件対象情報にあたるとは認められないと判断している。

本件開示請求の内容と、本件訴訟において本件弁護士が提出した答弁書中の審査請求人が指摘する部分は、誰がどう読んだとしても一致するとし、この日本語は解読できない。

これだけ、「情報」どころか「文言」が一致していながら、実施機関が、本件対象情報にあたらないとなぜ判断したのか、その根拠について、審査会に諮る必要がある。

また、これだけ一致した情報がありながら、実施機関は「見落とし」しているのであるから、他にも記載の見落とし及び判断の誤りの存在が容易に推認できる。

従って、審査請求人の主張には妥当性と合理性があり、かつ実施機関の主張には何ら合理性がない。

4 意見書における理由

弁明書において、実施機関は「答弁書等に該当する情報は存在しないと判断した」と述べている。しかしながら、以下の点について、明確な説明が求められる。

- ① 実施機関は、審査請求人が提出した「答弁書」を実際に精査したのかどうか。
- ② 仮に、当該「答弁書」を精査していたのであれば、当該文書の第8頁に記載されている一文に着目すべきである。
- ③ にもかかわらず、「該当する情報は存在しないと判断した」と実施機関が主張するのであれば、そこには客観的事実に反する恣意的な判断が含まれている可能性があると考えざるを得ない。

このように、明確に文書中に記載がある情報を「存在しない」と判断する姿勢は、実施機関による情報の取扱いや判断の公正性に重大な疑念を生じさせるものである。したがって、審査会においては、当該答弁書に記載された明示的な記述の存在を前提に、「該当する情報は存在しない」とする実施機関の判断に恣意性がないと言える理由を明確にご説明いただきたい。

審査請求人としては、文書に明記されている情報が存在する以上、これを公文書として認識し、正當に情報公開すべき義務があると考ええる。仮にこのような情報が恣意的に「不存在」とされるのであれば、情報公開制度の根幹を揺るがす事態であり、慎重かつ誠実な審査が強く求められる。

第4 実施機関の主張要旨

実施機関が弁明書で主張している内容は、概ね次のとおりである。

1 弁明の趣旨

本件審査請求については、これを棄却すべきであると考ええる。

2 弁明の理由

答弁書等に本件対象情報は存在しないと判断したものである。

審査請求人が審査請求書において、開示請求した個人情報にあたることを主張している答弁書における一文については、本件対象情報とは認められないと判断し、処分を決定したものである。

よって、審査請求人の主張には理由がないと考える。

第5 当審査会の判断理由

1 基本的な考え方

条例第1条では、「この条例は、個人情報の取扱いについての基本的事項を定め、県の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにすることにより、県政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。」と定めている。

当審査会は、この条例の目的に則して、以下のとおり判断するものである。

2 本件審査請求に係る争点について

実施機関は、答弁書等に本件対象情報は存在しないと判断したと主張し、審査請求人は、本件開示請求に係る請求内容と答弁書等の記述を照合することで、答弁書等中の一文が特定されるべきであると主張していることから、本件審査請求は、保有個人情報の特定に関する実施機関の判断の可否を争うものと解される。

3 本件対象情報の特定について

保有個人情報開示制度における「開示」とは、実施機関が開示請求に係る保有個人情報の内容をあてがままに示し、見せることであると解される（石川県個人情報保護条例解釈運用基準第14条）から、実施機関は現に保有している保有個人情報について開示決定等を行えば足りる。本件対象情報の特定について、当審査会事務局職員をして実施機関に確認したところ、実施機関の説明は概ね次のとおりであった。

- ・本件訴訟は、県と県以外の第三者を被告とするものであり、担当課は、訴訟に係る手続き上、本件弁護士が提出した答弁書等についても保有している。審査請求人も当該答弁書等を既に保有していることからすると、審査請求人は、当該答弁書等の全体の開示を求めているわけではなく、当該答弁書等のどの部分の記述が本件対象情報であるかを判断するよう求めているものと考えられる。
- ・担当課は、石川県個人情報保護条例解釈運用基準第14条に基づき、保有個人情報の内容についてあてがままに開示決定等を行えば足り、答弁書等の利用目的からすると、当該答弁書等の内容を精査する必要がないため、本件対象情報の具体的箇所を判断した保有個人情報を現に保有していない。

実施機関の上記説明に不自然、不合理な点は認められない。

4 条例第18条第2項（開示請求に対する決定等）について

条例第18条第2項は、「実施機関は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき、及び開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。」と規定している。

実施機関は本件対象情報を保有していないことから、同条同項に規定する「開示請求に係る保有個人情報を保有していないとき」に該当し、実施機関が本件処分を行ったことは妥当である。

5 結論

以上の理由により、第1に掲げる審査会の結論のとおり判断するものである。

第6 審査の処理経過

当審査会の処理経過は、別表のとおりである。

なお、当審査会の小堀委員は、審査会の了承を得て審議を回避した。

(別表)

審査会の処理経過

年月日	処理内容
令和5年2月24日	実施機関から諮問を受けた（諮問教職第720号）
令和6年10月15日 （第65回審査会）	審議を行った。
令和7年5月28日 （第69回審査会）	審議を行った。
令和7年6月13日	審査請求人から意見書の提出を受けた。
令和7年6月18日 （第70回審査会）	審議を行った。
令和7年6月25日 （第71回審査会）	審議を行った。
令和7年8月21日 （第72回審査会）	審議を行った。
令和7年10月20日 （第73回審査会）	審議を行った。